

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 16 日現在

機関番号：34316

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2014～2015

課題番号：26885045

研究課題名(和文) 孤立の形成メカニズムに関する実証研究：サポート受領を規定する社会的文脈の検討

研究課題名(英文) Empirical study on the forming mechanism of social isolation

研究代表者

三谷 はるよ (Mitani, Haruyo)

龍谷大学・社会学部・講師

研究者番号：60733326

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,100,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、ソーシャル・サポートの受領を規定する社会的文脈を全国調査データによって検討することで、現代日本における孤立の形成メカニズムを実証的に明らかにすることである。全国調査データの分析の結果、第1に、結婚・出産による退職を経験している人ほど情緒的・道具的・情動的・評価的サポートを欠如しやすいこと、第2に、職場の都合による退職(失業)を経験している人ほど経済的サポートや情動的サポート、評価的サポートを欠如しやすいことが明らかになった。本研究の結果は、職場からの離脱という社会的文脈が社会的孤立をもたらす重要な要因になりうることを示唆する。

研究成果の概要(英文)：This study investigates the forming mechanism of social isolation among the Japanese people through the analysis of national survey data with a focus on social context which determines receipt of social support. The main results of the study are: (1) those who have retired for marriage or childbirth, are likely to lack emotional, instrumental, informational and approval supports; (2) people who have experienced involuntary retirement, tend to lack economic, informational and approval supports. Findings suggest that pulling away from workplaces can be an important factor leading to social isolation.

研究分野：福祉社会学

キーワード：ソーシャル・サポート 社会的孤立 全国調査 計量分析

1. 研究開始当初の背景

ソーシャル・サポートとは、「他者から受けたり、他者に与えたりする支援」(Novak & Campbell 2006: 291)をいう。主に家族や友人、近隣住民とやり取りするサポートを意味し、有償のケア職によるサポートも含まれる (McPherson & Wister 2008)。

ソーシャル・サポートは、社会学、社会心理学、老年学、医学など、多様な領域における研究対象であり、主にソーシャル・サポートの受領と健康の関連を示す結果が報告されている。すなわち、ソーシャル・サポートを受け取ることが健康(ディストレス、抑うつ、幸福感、免疫機能等)にもたらすポジティブ・ネガティブな影響を捉える研究に多くの蓄積がある。

一方、ソーシャル・サポートの受領を社会的文脈が規定している側面については、健康への影響ほどは注目されていない(Chappel & Funk 2011)。ソーシャル・サポートを受け取ることを選定づける人口学的・社会経済的・文化的状況(以上、「社会的文脈」と総称する)の詳細については、海外の研究でも十分に明らかになっていない。日本での先行研究では、男性や高齢者、町村居住者(石田 2011)、低収入層や都市居住者(伊達 2013)ほど孤立しやすい(ソーシャル・サポートを受領しにくい)ことがわかっている。しかし、なぜ男性や高齢者が孤立しやすいのかといった近年提出されている疑問に対しては、未だ明確な答えが与えられていない。

全ての人が平等にサポートを受け取るわけではなく、受領者(受け手)の人口学的・社会経済的・文化的状況によって、受領するサポートの量や質に差異が生じると考えられる。これは人間関係という側面における格差・不平等の問題であり、極めて社会的イシューである。にもかかわらず、ソーシャル・サポートの受領者(受け手)の置かれた社会的文脈を捉える社会学的研究は、十分に進んでいない(Chappel & Funk 2011; 石田 2011)。現代日本においては、「無縁死」「育児・介護の孤立」「非正規雇用者の孤立」「子どもの貧困」といった社会問題が認識されている。この状況においてこそ、サポート受領を規定する社会的文脈の詳細が究明されるべきである。

2. 研究の目的

本研究では、ソーシャル・サポートの受領を規定する社会的文脈の内実を明らかにすることを目的とする。具体的には、人々が孤立しやすい理由が、それまでにその個人が迎ってきた人生史(家族歴・職歴)の中にあるという仮説に基づいた、「ライフコース論的視座」によって、サポート受領を規定する社会的文脈を検討する。離婚や離職、転居など

様々なライフイベントが考えられるが、具体的にどのような人生史(家族歴・職歴)を辿った人が、その後の人生において社会的に孤立しやすくなるのかを、社会調査データの統計解析によって実証的に明らかにすることを試みる。

3. 研究の方法

本研究では、ソーシャル・サポートの受領に対して家族歴・職歴がどのように影響を与えているのかを、社会調査データの計量分析から明らかにする。既存の社会調査では、過去における家族歴・職歴についての子細な質問項目と、ソーシャル・サポートについての詳細な質問項目を同時に含んだ質問紙が用いられていない。そのため、2次分析に使えるデータでは本研究の課題に取り組むことはできない。よって本研究では、独自の質問紙を作成し、新たな調査を実施することが必要になる。

そこで本研究ではまず、国内外の先行文献の領域横断的なレビューによってソーシャル・サポート指標を作成する。主に、〔1〕道具的サポート(例:手伝う)、〔2〕情動的サポート(例:情報を与える)、〔3〕情緒的サポート(例:話を聴く)、〔4〕評価的サポート(例:承認する)の4分類(House 1981)に従って、サポート指標に関する項目を用意する。加えて、先行調査(SSM調査やJGSS調査、NFRJ調査など)を参考に家族歴・職歴の指標を精査する。具体的には、「家族歴」としての結婚歴、出産歴、子育て歴、離婚歴、引っ越し歴といった項目、また、「職歴」としての就職歴、転職歴、退職歴といった項目を設ける。こうして吟味された質問項目を含んだオリジナルの質問紙を作成し、これを用いた全国調査を実施する。本調査で得られたデータ分析によって、個人の家族歴(結婚、出産、子育て、離婚、引っ越し等)と職歴(就職、転職、退職等)がサポート受領に与える影響を、計量分析によって明らかにする。

4. 研究成果

(1) 研究の主な成果

全国調査データによって得られた分析結果のうち、主要なものが以下である。

第1に、結婚・出産による退職を経験している人ほど情緒的・道具的・情動的・評価的サポートを欠如しやすいことがわかった。また第2に、職場の都合による退職(失業)を経験している人ほど経済的サポートや情動的サポート、評価的サポートを欠如しやすいことがわかった。

まず第1の結果から、様々なライフイベントの中でも、また多様な退職経験の中でも、とくに結婚・出産による退職がその後の人生

における多様なサポート受領を困難にし、社会的孤立を引き起こす可能性が大きいことが示唆された。具体的に分析結果では、複数回（2回以上）の結婚・出産退職経験をしていると、有意に「頼る人はいない」という状況が生じやすいことが示された。

日本では、多くの女性が学校教育の後、就職して20代は働き、結婚・出産を機に仕事を辞め、子育てが落ち着いた頃に再び働き始めるという、いわゆる“M字型カーブ”のライフコースパターンが他国より顕著であることが長年問題視されてきた。近年、M字型の窪みの底は上昇しているが、結婚や出産を契機に退職する女性は依然として存在する。今なお、結婚前に就業していた女性の約3割が結婚後に退職し、出産前に就業していた女性の約6割が出産後に退職している。自発的に決めた退職であっても、家族から求められた退職であっても、その後、頼れる人がおらず孤立してしまうのは“意図せざる結果”といえよう。結婚・出産を理由に一度ではなく二度以上も労働市場から退出した人びとは、いったん築き上げられた職場での人間関係から何度も切り離された経験を有する。その退職と同じタイミングで配偶者の転勤等の都合によって地域移動した場合には、なお一層、頼れる人がいないという状況だと推察される。経済的な余裕のなさや、子育ての困難性などが重なれば、孤立状況はより深刻化するだろう。結婚・出産退職が社会的孤立につながる現実の背景を、さらに詳細に検討することが必要である。

また第2の結果からは、失業者は経済的サポートや情動的サポート、評価的サポートを誰からも受けていないということが明らかになった。これらのサポートは、むしろ失業を経験した際に必要となる支援だと考えられる。しかしながら現実には、失業した人ほど、これらのサポートを逆に受けられなくなってしまうということが示唆されている。

職場の都合による退職は、自発的ではなくむしろ不可避免的に身に降りかかってきたライフイベントである。働く意思があるのに、ある日退職を余儀なくされるという出来事は、生活を支える経済的基盤だけでなく、生活の大半を過ごす居場所を喪失させる。新たな職を探すという緊張が続く状況下で、かつての居場所にはあった人間関係を退職後も維持することは容易なことではないだろう。また、その失業という経験は自らに劣勢感を生み、けれども自尊心を守りたいという葛藤の中で、他者に依存することを躊躇ってしまうという可能性も考えられる。互酬性の観点から、自分が資源をもち安定的な立場にあるときはサポートを受け入れやすいが、自分が厳しい窮状の中にあり、返礼できない場合にはサポートを受けられない（Harknett and Hartnett 2011）という意識もあるかもしれない。失業を繰り返し経験してきた人たちは、こうした思考・行動パターンの積み重ねによ

って、徐々に孤立に陥っていった可能性が示唆される。2008年のリーマン・ショック後の急激な景気の悪化は、日本の雇用情勢に深刻な打撃を与えた。その後、景気は持ち直し最悪期を脱したものの、完全失業者数は224万人にのぼる（総務省統計局 2015）。この中には、失業を複数回経験している人びとが含まれているだろう。このような人びとがどうして他者に頼れなくなるかを、質的研究等で当事者の意識にも注目して追求することが必要である。

以上のように、本研究の結果は、職場からの離脱という社会的文脈が社会的孤立をもたらす重要な要因になりうることを示唆するものである。

(2) 本研究の位置づけとインパクト

本研究の特色は、ソーシャル・サポートの受領を規定する社会的文脈を、個人の人生史の多様性に着目して検討する点である。これまで、男性や高齢者、低収入層ほど孤立しやすいことが見出されていたが、その理由については明らかでなかった。これらの属性の人びとがなぜ孤立になりやすいのかについて、「職場からの離脱」というライフイベントが孤立を引き起こす大きな契機になりやすいことを示唆した点に本研究の成果がある。

本研究から、現代社会の流動的な雇用環境や女性の家族事情に基づく退職慣行が、収入や社会的地位の喪失といった社会経済的な問題だけでなく、頼れる人の喪失という人間関係的な問題を生じさせる可能性を内在的に孕んでいることが指摘される。今後、人びとの孤立を防いでいく際に、とくに孤立のリスクが高いと考えられる若年退職者たちへの対応・ケアが求められよう。彼らが社会的サポートを受けやすいようなコミュニティづくりや政策構想が必要である。

(3) 本研究の限界と今後の課題

本研究の知見は、1時点限りのクロスセクショナルな調査のデータ分析によるものである。よって、家族歴（結婚、出産、子育て、離婚、引っ越し等）・職歴（就職、転職、退職等）と現在のソーシャル・サポートについての因果関係について、厳密に特定できてはいない。本研究では時間的前後関係を想定し、「過去のライフイベント 現在の孤立」のように一方の因果関係に近似させて解釈した。しかし、「過去の孤立 過去のライフイベント（離脱経験）」といった因果関係が存在する可能性もある。これらの因果関係を厳密に特定するためには、同一対象者に繰り返して実査するパネル調査等による検証が不可欠となってくる。ライフイベントと孤立との因果関係、およびそれに付随する様々な諸要因との関連を精密に把握することによって、社会的孤立の形成メカニズムをさらに詳細に検証することが今後の課題である。

<引用文献>

1. 伊達平和 (2013)「東アジアにおける情緒的サポート:EASS 2010 による比較分析」『日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集』10: 67-79 .
2. 石田光規 (2011)『孤立の社会学: 無縁社会の処方箋』勁草書房 .
3. Chappel, N. L. & Funk, L. M. (2011) Social Support, Caregiving, and Aging, *Canadian Journal on Aging*, 30(3): 355-370.
4. Harknett, K. S. and C. S. Hartnett, 2011, "Who Lacks Support and Why? An Examination of Mothers' Personal Safety Nets," *Journal of Marriage and Family*, 73(4): 861-75.
5. House, J. S. (1981) *Work stress and Social Support*, Reading, MA: Addison-Wesley.
6. McPherson, B. D. & Wister, A. (2008) *Aging as a Social Process: Canadian Perspectives (5th ed.)*, Don Mills, ON: Oxford University Press Canada.
7. Novak, M. & Campbell, L. D. (2006) *Aging and Society: A Canadian Perspective (5th ed.)*, Toronto, Canada: Nelson.
8. 総務省統計局, 2015, 『労働力調査(基本集計)平成27年(2015年)5月分』(2015年6月30日取得, <http://www.stat.go.jp/data/roudou/sokuhou/tsuki/>).

5 . 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 2 件)

(1)

三谷はるよ, 2015, 「社会的孤立とライフイベントの関連 傾向スコア法による Web 調査データ分析から」, 『社会学部紀要』, 第 47 号, p.58-69 (査読無し)
<http://ci.nii.ac.jp/naid/40020674774>

(2)

三谷はるよ, 2015, 「『利他』への計量社会的アプローチ」, 『未来共生学』, 第 2 号, pp. 97-110 (査読無し)
<http://ci.nii.ac.jp/naid/120005622090>

〔図書〕(計 1 件)

(1)

数土直紀編(数土直紀・神林博史・前田忠彦・金澤悠介・浜田宏・小林大祐・轟亮・永吉希久子・松谷満・阪口祐介・米田幸弘・川端亮・三谷はるよ・赤枝尚樹・吉川徹) 有斐閣, 『社会意識からみた日本 階層意識の新次元』, 2015, pp. 202-225

〔その他〕

ホームページ

<https://sites.google.com/site/mitaniharuyo/>

6 . 研究組織

(1)研究代表者

三谷 はるよ (MITANI, Haruyo)

龍谷大学・社会学部・講師

研究者番号 : 60733326